



# 常陸大宮市

# 議会広報

## 第3号

平成17年8月22日

発行 常陸大宮市議会

### ● 主な内容

第2回定例会	P. 2
一般質問	P. 5
臨時会	P.13
請願・陳情	P.14
意見書	P.15
委員会視察	P.18



体にお絵かき、楽しいね！

# 祝い金が支給されます



平成17年常陸大宮市議会第2回定例会は、6月9日から22日までの14日間の会期で開催されました。定例会初日は、条例の制定、一部改正、平成17年度一般会計や特別会計の補正予算など議案12件が審議され、原案のとおり同意・可決しました。

10日、13日及び14日は、各常任委員会が開かれ、付託された請願・陳情事件について審査しました。

一般質問は、16日、17日、20日の3日間行われ、16人が市政全般について、考えを問いました。

最終日は、議員から提出された議案4件、常任委員会へ付託した案件の審査報告などについて審議し、いずれも原案のとおり認定、可決し閉会しました。

## 非常勤消防団員退職報償金支給額表

表1

階 級	勤 務 年 数					
	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上
団 長	千円 189	千円 294	千円 409	千円 544	千円 729	千円 929
副 団 長	179	279	379	484	659	859
分 団 長	169	266	361	461	609	799
副 分 団 長	164	251	336	426	574	759
部長及び班長	154	231	306	386	514	684
団 員	144	214	284	359	469	639

# 一子につき3万円 出産



## 条例の制定

常陸大宮市出産祝い金支給  
条例

新たな出産祝い金制度として、誕生したすべての子の親または養育する者に祝い金が支給されます。

祝い金を受給できる方は、常陸大宮市に住所を有する方で、子を出産した方または当該子を養育する方で、支給する祝い金は、一子につき3万円です。

この条例は、平成17年4月1日から適用されます。ただし、

し、平成17年度に限り、常陸大宮市山方地域出産奨励金支給要項、常陸大宮市緒川地域出産祝金及び健全育成奨励金支給要綱、及び常陸大宮市御前山地域すくすく子育て奨励金支給要綱の規定を適用する場合、本条例は適用されません。

## 条例の一部改正

常陸大宮市税の一部を改正する条例

常陸大宮市手数料条例の一部を改正する条例

常陸大宮市土地開発事業の適正化に関する条例の一部を改正する条例

常陸大宮市火災予防条例の一部を改正する条例

常陸大宮市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例

(表1の太文字が二千円増額)

## その他

城北地方広域事務組合規約の一部を変更する規約

## 人権擁護委員に

原 博子氏

栄町

原 博子氏が平成17年9月30日任期満了となるため、提案されたものです。

議会は、原 博子氏を再任することに同意しました。



## 平成17年度補正予算を可決しました

(単位：千円)

会 計 名		補 正 額	予 算 総 額
一般会計補正予算 (第2号)		58,721	25,792,931
簡易水道事業特別会計補正予算 (第1号)		3,600	840,600
上水道事業会計 補正予算 (第1号)	収益的支出 水道事業費用	0	665,072
	営業費用	885	579,347
	予備費	△ 885	1,115

平成16年度

大宮地方広域組合

一般会計歳入歳出決算を

認定

平成17年3月31日付けで、大宮地方広域組合が解散され、施設等が常陸大宮市に移管されたことに伴い、議会で決算を認定しました。

総務常任委員会と生活文教常任委員会に分割付託され、審議を行いました。主な質疑は次のとおりです。

現在救命士は何人いるのか、今後の予定は。との質疑に対して、救命士は現在8名で、東署・西署それぞれ4名で、今後の予定は、平成20年度までに総員12名にする計画との答弁がありました。

広域聖苑でパソコンシステム賃借料は、どのような業務に使用しているのか。との質疑に対して、施設使用申請書、火葬許可証等の発行を迅速に対応するためのもの。との答弁がありました。

家和楽青少年の家は、良い施設であるが、利用者の減少が目立つ。近年の利用率とそれを高めるため工夫等は。との質疑に対して、利用率は、

ほぼ横ばいで、子ども会、各種老人会等にもパンフレット等の配布をし、近隣他県にいても、ホームページの開設等でPRをしている。との答弁がありました。



おおみや広域聖苑



市消防本部

平成16年度大宮地方広域組合一般会計歳入歳出決算額一覧

歳入

(単位：円)

款	決算額
1 分担金及び負担金	535,234,000
2 使用料及び手数料	23,536,943
3 国庫支出金	0
4 県支出金	0
5 財産収入	0
6 繰越金	52,551,022
7 諸収入	142,818
8 組合費	0
歳入合計	611,464,783

歳出

(単位：円)

款	決算額
1 議会費	2,296,324
2 総務費	47,132,478
3 衛生費	90,530,701
4 消防費	340,158,267
5 教育費	37,225,784
6 公債費	74,580,546
7 予備費	0
歳出合計	591,924,100



第2回定例会の一般質問に、16人の議員が登壇し、52事項について質問を行いました。

紙面の都合上、1人1項目を質問者が要約し掲載しました。

なお、その他の質問事項について知りたい方は、議会事務局及び総合支所に会議録がありますので閲覧ください。

# 市政を問う 一般質問

## 一般質問

### デマンド交通システムの導入を

堀江仙三 議員



デマンド交通システムは、住民が希望する場所から場所まで「ドア・トゥ・ドア」の移動を低額で提供する新しい公共交通サービスです。  
すでに導入している自治体では、高齢者や子どもなどいわゆる交通弱者の方々に対する生活交通の確保・充実策として、また地域商工業の活性化、合併後の住民の交流、そして従来の生活交通に関する自治体の財政支出の効率化策としても貢献しています。  
常陸大宮市の周辺山間地域には最適な交通システムと思われまます。検討する考えがあるか伺います。

視野に入れ  
検討を進める

総務部長

必要最小限の運行路線を基本路線として、電話などによる注文があった場合に、指定したオブション路線を運行するようなコミュニケーションバス等の運行が注目されてきています。当市としては、これからの検討になるわけですが、地域に最もふさわしい交通システムを検討、構築した中で、その運行を図らなければならぬと考えています。  
従ってこのような方法も視野に入れた中で、検討を進める必要があると、現段階認識をしています。

#### その他の質問事項

- ・ 中学校歴史教科書について
- ・ 小規模工事等希望者登録制度について



健診の様子

私はこの間、健康日本21地域計画（健康常陸大宮21）の問題を取り上げてきました。住民の重い負担となつていく国民健康保険の安定化のためには、予防可能な疾患である生活習慣病を確実に予防していく必要があること、そして、そのことは、住民の生活の質を保障することになると

その他の質問事項

- ・ 中学校教科書問題について
- ・ 各種委員会・審議会等委員の公募について
- ・ 住宅リフォーム助成制度について
- ・ 常陸大宮市事業実施計画について

考えるからです。

計画策定のための内部の打合せ会・検討会議の運営と進捗状況について、また、予算化された計画策定委託料150万円の委託内容についての具体的な説明を求めます。

今後調整会議を設置し、調査検討を行う予定

保健福祉部長

保健師等を中心に福祉担当も含めて健康に関する状況把握についての内部打合せ会議や、計画策定に関する講演会を開催、また、健康推進課及び各総合支所の保健師、栄養士を含めた担当者等で構成する計画策定調査検討委員会を立ち上げたところです。

今後、早い時期に庁内関係部局による組織（調整会議）を設置し、内容等の調査検討を行っていく予定です。

計画策定委託料150万円の委託内容は、アンケート調査取りまとめ、ヒアリング調査、策定会議の資料作成と運営支援、計画の編集及び調整、計画書印刷製本があります。



旧小貫小学校

住み慣れた地域で安心して暮らすことは、住民の願いであり地域福祉に対するニーズは、さらに高まることが予想され、一層の施策の充実が求められています。課題に対し、実状の把握、確かな判断による福祉事業の展開が期待されるところです。

旧山方町の廃校を、心身障害（児）者の地域交流拠点、作業所、あるいは放課後健全育成事業、生涯学習等々、多機能施設として利用し、福祉施策の充実を図る考えがあるか伺います。

多方面からの調査を検討していきたい

市長

障害者の福祉対策については、在宅福祉サービス等の充実を推進していますが、市内の障害者福祉施設、特に障害児の施設は少ない現状であり、障害のある子を持つ親の要望に応え、できるだけ支援できればと考えています。

旧長田小学校の廃校利用については、施設のある地元等との調整、事業の内容及び運営の方法、また支援方法に係る部局で検討していきたいと考えています。

なお、廃校等の施設利用については、福祉事業への利用も含め各方面からの調査を検討していきたいと考えています。

その他の質問事項

- ・ ふれあいと活力あるまちづくりについて
- ・ 訪問介護員養成研修講座について

## 御前山統合小学校建設について

木内 一郎 議員



総合小学校建設予定地

御前山小学校建設については、基本設計、用地買収費が本年度予算に計上されました。この決定に従い、御前山の三つの小学校において、地域住民への説明が行われ、その結果、3地区とも統合反対の意見はなく、むしろ早期に建設してほしいという強い要望がありました。

新たな建設委員会を設置し事業推進を図る

### 教育次長

教育委員会では、地区説明会の結果を踏まえ、今後の統合小学校建設に向け、課題等について必要な調査研究を行うため、新たに御前山地域統合小学校建設委員会（仮称）を設置し、事業の推進を図っていきたく考えています。

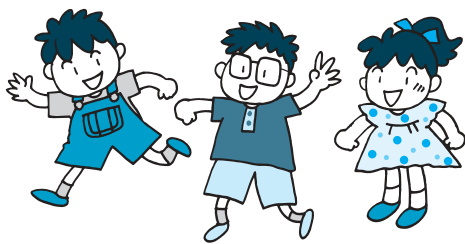
建設委員会の構成は、25名以内を予定し、各小中学校教職員及びPTA、幼稚園PTA、保育園保護者会、学識経験者等を考えています。統合小学校の建設に向けて、課題と問題について協議をいただきながら事業を進めていきたく考えています。

### その他の質問事項

- ・市内循環交通システムの構築について
- ・合併市町村計画に対する県の支援プロジェクトについて

## 小児医療の充実について

高村 和郎 議員



市民の方々の共通の願いである過疎からの脱却について伺います。

それには、定住促進を図る生活基盤の安定と効果的な少子化対策などによる人口増を目指す住みよい条件づくりが至上課題です。

小児医療の充実について、常陸大宮済生会病院の構想の中で、ある程度の財政措置も視野に置きながら特に小児科に焦点を据えて、スタッフの充実と体制整備を強く働きかけていく考えはないか、折衝経過も踏まえて見解を伺います。

十分な支援体制を考えている

### 保健福祉部長

小児科医は不足の傾向にあり、小児医療を取り巻く環境は厳しい現状にあります。この地域にあっても例外ではなく、小児科医の確保が困難な状況となっております。

来年度の中核病院の開院に向け、整備を進めています。病院を運営する茨城県済生会では、地元で準備室を設置し人材の確保を進めているところ。市も地域の医療体制の確保を図るため、環境整備を初め、十分な支援体制を考えています。今後、中核病院の運営状況を考慮し、相応の助成を検討していきたく考えています。

### その他の質問事項

- ・生活環境の保全向上を図る条例等の制定について



野上原分譲地

10月初旬に  
分譲開始の予定

建設部長

分譲開始は10月初旬の予定です。

坪単価の設定は、宅地分譲審査委員会で、市宅地分譲条例に基づいて算定し、設定したいと考えています。

販売方法は、分譲地の道案内看板等によるPRを行い、販売は何回かに分けるか、また、申込順にするか抽選にするかを検討中です。

取得条件は、居住用住宅を建築する方で、譲渡金額等の支払いが可能なこと、3年以内に建築工事着手可能なこと等です。

その他の質問事項  
・ペイオフの対策について  
・税金の徴収について



中学校の教科書採択を目前にして、「新しい歴史教科書をつくる会」などは、今使われている教科書を攻撃し、歴史を歪曲し、愛国心や国旗・国歌の押し付けを強調し、憲法改正に中学生を誘導する内容の、扶桑社の教科書を採択するよう全国の地方教育委員会等に働きかけを強めています。

市の教育委員会としては、これらの動きに惑わされることなく、憲法99条にある「憲法・尊重・擁護」の立場に立脚し、公正に中学校の歴史・公民教科書採択問題に対処されるよう、強く求めるものです。

適正かつ公正に  
採択事務を進めたい

教育長

中学校の教科書採択については、公民教科書を選ぶ基準として、採択地区の協議会等の意見を聞き、学習指導要領に基づくものとなります。

また、県の教科書採択に関する指導助言と援助の中で、県の指針等に十分配慮しながら、今後、適正かつ公正に採択事務を進めていきたいと考えています。

その他の質問事項  
・農業振興に関する諸問題について  
・市道吉田・北田線の工事請負契約に関して  
・非核平和都市宣言について



中学校の教材



# 行政連絡組織と地域活性化支援交付金について

岡崎 榮一 議員



1、行政連絡組織の区制制度への統一について、区の世帯数の違いにより、大きい区はいくつかに分割して、限度枠の中で交付金申請ができるような平等感のある制度にしていたいただきたいと思えます。

2、地域活性化交付金は、少ない自治会から大きい区になるわけであり、どこに交付されるのか伺います。

今までは、各種募金の募金額全額を自治会会計（納税奨励金が含まれている）で立替え払いしていたが、交付金になると募金の趣旨に反するような行為にならないのか伺います。

事業割交付金を申請するための内容が難しいので簡単、簡便に申請できるようにお願いします。

交付金は18年度から区に対して交付する

総務部長

行政連絡組織の区割りについては、大字程度を単位とする方向で調整しています。戸数等の違いはありますが、同一の基準により申請等をいただく予定です。

地域活性化交付金は、平成18年度から全地域とも区に対しての交付となります。

募金については、個人の善意に対して市が交付金を支給するのは不適切とも考えられるわけですが、実態として、区や自治会等でその会計から充当している地区もありますので、そのような地区については当面やむを得ないものと受けとめています。

## その他の質問事項

- ・市・後継者の配偶者確保対策について
- ・温泉事業特別会計について
- ・住宅用太陽光発電システムについて

# 過疎地域自立促進計画について

小室 正美 議員



鷺子仲島分譲地

合併した5町村のうち、4町村が過疎地域です。この地域の発展なしには、新市の発展にはつながりません。

そこで、過疎対策の計画（5年で324億3,087万円）の事業が具体的に示されたので、まちづくり、地域づくりを實行していく市長の決意を伺います。

また、ここに一定の人口を保つため、過疎地域の売れないう分譲住宅の値引きとか助成措置が必要だと思えます。これに水道、農排水、市営住宅なども値引きできないか、併せて市長の考えを伺います。

計画の実施に最大限の努力をしたい

市長

新市まちづくり計画、過疎地域自立促進計画のどちらの計画も常陸大宮市を建設していくための基礎となる計画です。この計画を實施することにより、自然と調和した安心で快適な活力のあるまちづくりを進めることができると思っています。17年度から計画に盛り込まれた事業は、年次的に進め、最大限の努力をしていきたいと考えています。

宅地分譲などの料金の値引きは、よく検討し、可能なものは実施したいと考えていますが、家賃や上下水道料金については厳しいと考えています。一部の地域の宅地分譲については、値引きの検討をしたいと考えています。

## その他の質問事項

- ・地域振興と活性化対策について
- ・山間地の振興対策について
- ・幼稚園の改築工事について

## 中高一貫教育について

浅川克巳 議員



小瀬高等学校

さらなる発展をする  
よう推進を図りたい

教育長

現状と課題としては、少子化による小瀬高校入学者の減少、連携型入試のあり方、設置者の違う連携型中高一貫には教育課程または教育活動等の連携が難しいことなどがあります。

今後は、教師のさらなる資質向上と中高一貫の利点を生かした事業等の実施等、また、入試制度及び高校での学習等の共通理解の改革が必要です。

生徒と保護者や地域が一層理解を深め、この中高一貫教育がさらなる発展をするよう推進を図っていきたくと考えています。

中高一貫教育は、6年間の一貫した教育課程や学習環境を可能とすることで、教育の多様化やゆとりを生み、生徒の個性を伸ばすことが目的です。

小瀬高は、御前山、緒川、美和の旧3村の中学校と連携型で実施されています。同校は、県北山間部の過疎地域に位置し、定員割れが20年前から常態化しています。入学者の80〜90%が、地元3中学で占められており、入学生確保が同校存続の至上命令です。

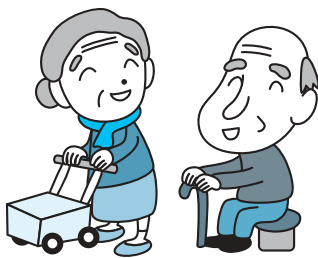
県下初の試みであるが、現状はどうか。今後どのような展開と成果を期待しているのか伺います。

### その他の質問事項

- ・ 食料・農業・農村基本計画について
- ・ 廃校活用について

## 御前山地域の67歳以上の医療費無料制度を全市へ

押久保 一郎 議員



旧御前山村において、昭和49年度から67歳以上の高齢者の医療費無料化が行われ、村民の強い要望と、歴代村政の努力によって継続されてきました。市の試算によると、対象者は1万1,531人、必要な予算は6億9千万円で、市の人口の約4人に一人の割合の高齢者のために2・7%の予算を投じることは、正にみんなに喜ばれる市民の税金の使い方です。高齢者医療費無料化を、全市に広げる適応を求めて考えを伺います。

厳しい財政状況等を  
考慮すれば困難

保健福祉部長

この制度は、合併協議会で平成17年度以降調整することになっており、今までの経過を踏まえ、今年度1年間のみの継続で調整しています。

現在、無料化を実施している多くの自治体では、制度の廃止を含めて見直しを進めているのが現状です。また、国の通知でも、老人医療費を公平に負担するという趣旨から、一部負担金の肩がわり措置は適切でないとされ、本市としても、市全体に拡大継続することは将来にわたる財政負担となり、厳しい財政状況等を考慮すれば困難です。で、見直し、廃止の方向で検討しているところです。

### その他の質問事項

- ・ 御前山地域の小学校統合について
- ・ 住民サービスと負担について

## 市内の商工業者の育成について

野上台一 議員



建設中の常陸大宮済生会病院

地元商工業者は、不況の影響、大型店の進出によりあらゆる業種が、その経営に苦慮しているのが現状です。そのような中で、来年に常陸大宮済生会病院が開院するわけですが、地元業者が商取引等のできるものは、どのような業種があるのか。物品納入、業務委託等、また、職員採用に關して地元業者及び市民を最優先できるのかどうか。

**病院の物品購入等は  
地元優先を要望したい**

市長

建設工事の前倒し執行については、公共事業が景気経済の活性化の下支えになると認識しており、早期発注を指示しているところです。

物品の納入等については、地場産業振興の観点と病院誘致の経過から、総合病院誘致期成同盟内の業者から納入できるように、また、職員採用についても、地元優先の採用を済生会へ要望していきたいと考えています。

保健福祉部長

地元業者の商取引ができるものは、物品では医療機器、病院用食材、事務用品、医療材料等があり、業務委託では清掃業務、リネン業務、警備業務等があります。

### その他の質問事項

- ・市営住宅の防災対策について（田子内第2住宅）
- ・若林地区道路改良工事の発注時期について

## 少子高齢化・嫁不足について

皆川勝博 議員



65歳以上が2,488万人、90歳以上が103万人。5人に一人が65歳以上の高齢化社会になりました今日、埼玉県富士見市で認知症姉妹が、リフォームと言つて5千万円以上の大金を取られてしまいました。市内にも一人住まい老人がたくさんいると思います。安全確保のために、社協職員が、週一、二度家庭訪問をしてはどうか伺います。

少子化は、嫁不足が解消されれば、多少なりとも違ってくる。国際結婚も視野に、出会いの場、環境をつくれればよいと思いますが、考えを伺います。

**少子高齢化対策は  
今後も検討し進める**

市長

少子高齢化については、現在の対策に満足せず、これからもいろいろと検討しながら進めていくよう、担当部にも指示していきたいと考えています。

嫁不足対策については、旧大宮町で実施していたふれあいパーティーを計画しており、今年度は全市内を対象として実施したいと考えています。

国際結婚に關しては、今後、企業等にもお願いしていきたいと思いますが、市が主体となつて実施というのは難しいと考えています。

### その他の質問事項

- ・個人情報・住民基本台帳閲覧について
- ・戸籍届け出について
- ・工事入札について
- ・総合病院職員採用について



美和幼稚園

幼稚園と保育所、どちらも未就学児童を対象とする施設ですが、所管官庁が文部科学省と厚生労働省に分かれ、指導要領も学校教育法と児童福祉法に基づいています。これを統一、再編していこうという幼保一元化の試みが全国的に広がりを見せています。しかし両者の法令などの違いから、うまく進んでいない部分があるようです。

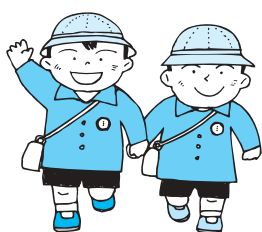
幼保一体の事業を検討していきたい

教育長

今年度、県の指定により美和地区の美和保育所、美和幼稚園、薩郷小学校において、幼保小連携の推進協議会を市が設置し、2力年にわたり研究を推進するところです。この地区をモデルとして、幼児期の教育から小学校への教育の一体化と教育への円滑で適正な接続のあり方等を求めながら、今後、事業の推進を図っていく考えです。

保健福祉部長

幼保一元化、幼保連携等について、課題はありますが、子育て支援対策の新たな保育ニーズと位置づけ、国県等の動向を見ながら、幼保一体となった事業を検討していきたいと考えています。



職員定数は定員適正化計画を策定する

市長

職員の定数は、定員適正化計画を策定し、計画的に定数削減を図っていききたいと考えています。

1、定員管理の適正化にあたっては、合併効果や民間委託・電子自治体化等を十分反映した職員の削減が必要と見えます。

2、給与の適正化については、「退職時特例昇給の廃止」「退職手当の最高支給額・昇給停止年齢を55歳に引き下げ」の早期実現。特殊勤務手当等の早急な見直し。職員給与と地域民間賃金の比較方法を充実させ、公民較差の是正など、国は地方自治体に対し、強く求めています。

3、職員採用については、種々の観点から慎重に検討が必要です。今年度の採用の考えは、また、任期付職員制度活用への考えは、以上、市長の基本的な考えについて質問します。

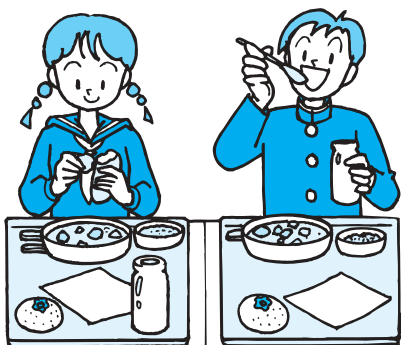
今年度の職員採用は消防職のみを予定、任期付職員制度は業務での必要性等を十分検討し、対応していきたいと考えています。

その他の質問事項

・地球温暖化防止対策

# 学校給食について

内田 勝 廣 議員



学校給食の重要性は、知育、体育と並ぶ大切な分野です。そこで、改めて学校給食の現状を見ると、予算確保の点で市内でも分かれていません。ただちにまとめるには、難しい状況とは思いますが、今後、予算の一本化について、さらに「大切な食育」について、見直しと言うような予算の設定はないと考えますが、基本方針をお聞かせください。

また、市内では、給食センター方式と自校方式の給食とに分かれています。違いや、栄養のバランスには開きがあるのか伺います。

**その他の質問事項**

- ・ 育成会活動について
- ・ 市内高校について

**予算は  
給食運営委員会等で  
検討している**

**教育次長**

給食予算の一本化については、給食運営委員会を設置、また、各担当者による調整会議で検討しています。給食予算については、合併調整方針に基づき、給食費、補助金制度、給食内容等から調査研究しているところです。

給食センター方式は、安全と安定、食材のコスト削減面での利点がありますが、一部で少し冷めてしまう等の欠点もあります。自校方式は、特産物等を使用した多彩なメニューが可能、調理者の顔が見える等の利点があります。栄養士等が配置され、栄養等は同じと考えられます。

## 第2回臨時会

平成17年第2回臨時会は、7月27日に開かれ、議案4件が審議され、いずれも原案のとおり可決しました。

### 契約の締結について

山方中学校体育館改築工事  
請負契約の締結について

契約金額

3億3、075万円

契約の相手方

岡部・灌特定建設工事共

同企業体

代表構成員

株式会社 岡部工務店

代表取締役 小林 博

構成員

株式会社 灌工務店

代表取締役 灌 文雄

### 購入について

常陸大宮済生会病院手術室  
医療機器購入について

契約金額

1億2、600万円

契約の相手方

株式会社 日東

代表取締役社長

二川泰久

災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車(1 B型)購入  
について

契約金額 3、339万円

契約の相手方

有限会社 鈴機

代表取締役 鈴木直人



## 平成17年度補正予算を可決しました

(単位：千円)

会 計 名	補 正 額	予 算 総 額
公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)	10,300	670,300

# あなたが出された 請願。陳情は！

## 請願

件名	提出者	紹介議員	付託委員会	審議結果
市道（農道）舗装工事に関する請願書	塩原区長 久下沼 巖 外13名	小林 千里 砂川 清実	経 済	採 択
常陸大宮市野口地内市道8-1577号線（津浪滝沢線）道路改良に関する請願書	皆川 雅明 外39名	皆川 忠雄	建 設	採 択
地方財政の拡充を求める請願書	県民要求実現茨城共同運動連絡会 会長 大平 東勝	金子 卓 押久保一郎 堀江 仙三 堀江 鶴治	総 務	採 択

建設常任委員会  
現地調査



津浪滝沢線（野口地内）

経済常任委員会  
現地調査



塩原地内

## 陳情

件名	提出者	付託委員会	審議結果
地域農林水産業活性化を図るための「地産地消自治体宣言」を求める陳情	農民運動茨城県連合会 県北農民センター 代表 根本 陽一	経 済	継続審査
乳幼児医療費助成制度の拡充を求める陳情書	新日本婦人の会 常陸大宮支部 代表 堀江 正子	保健福祉	採 択

## 地方財政の拡充を求める意見書

平成16年度、政府は「三位一体改革」によって2.9兆円の地方交付税等の削減を抜き打ち的に実施し、多くの自治体が「予算が組めない」という深刻な事態に追い込まれました。これに対し、地方6団体や自治体関係団体が「国の借金のつけを地方へまわすな」とたちあがりしました。その結果、平成17年度も16年度と同水準の一般財源が確保されました。

しかし、これは大幅に削減された16年度と同じ水準であって、改善されたわけではありません。したがって、基金のない自治体や財政力の小さい自治体にとっては、引き続き困難な予算編成を強いられることは明白です。

さらに重大なことは、財務省は依然として7.8兆円の地方交付税削減をあきらめていないことです。この財務省削減計画が実施されると茨城県の場合、「49市町村で交付額が半分以下に落ち込み、県、市町村ともに予算編成が事実上不可能になる」(04年11月6日付茨城新聞)といわれています。

自治体本来の使命は、住民の福祉や暮らし、地域の安全や経済振興など「住民福祉の増進」にあります。地方交付税など一般財源は、自治体が自由に使える財源であり、これが縮小することは、「住民福祉の増進」のための行政運営を困難にします。いますでに多くの自治体は、深刻な財政危機に直面しており、これ以上国庫補助負担金や交付税が削減されるような事態になれば、地方行政そのものが成り立ちません。

つきましては、地方財政のいっそうの充実をはかる視点で地方財政改革を推進されますよう要請します。

(要請項目)

1. 地方交付税の財源保障機能と財政調整機能を堅持すること。
2. 地方交付税等の総額を平成15年度水準まで回復させること。
3. 生活保護費や児童扶養手当などについて、単なる補助率の引き下げは絶対行わないこと。
4. 地方財政計画の策定にあたっては、地方の声を十分反映させること。
5. 税源移譲は、低所得者層に増税にならないように実施すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成17年 6月22日

茨城県常陸大宮市議会議長

(提出先)

内閣総理大臣 総務大臣 財務大臣 衆議院議長 参議院議長

## 地方六団体改革案の早期実現に関する意見書

地方六団体は、「基本方針2004」に基づく政府からの要請により、昨年8月に、地方分権の理念に沿った三位一体の改革を実現すべく、地方六団体の総意として、その改革案を小泉内閣総理大臣に提出したところである。

しかしながら、昨年11月の「三位一体の改革について」の政府・与党合意の税源移譲案は、その移譲額を平成16年度分を含め、概ね3兆円とし、その約8割を明示したものの、残りの約2割については、平成17年中に検討を行い、結論を得るとし、多くの課題が先送りをされ、真の地方分権改革とは言えない状況にある。

よって、政府においては、平成5年の衆・参両院による地方分権推進に関する全会一致の国会決議をはじめ、地方分権一括法の施行といった国民の意思を改めて確認し、真の「三位一体の改革」の実現を図るため、残された課題等について、地方六団体の提案を十分踏まえ、改革案の実現を強く求めるものである。

記

1. 地方六団体の改革案を踏まえた概ね3兆円規模の税源移譲を確実に実現すること。

(裏面につづく)

2. 生活保護費負担金及び義務教育費国庫負担金等の個別事項の最終的な取り扱いは、「国と地方の協議の場」において協議・決定するとともに、国庫負担率の引き下げは絶対認められないこと。
3. 政府の改革案は、地方六団体の改革案の一部しか実現されておらず、地方六団体の改革案を優先して実施すること。
4. 地方六団体の改革案で示した平成19年度から21年度までの第2期改革案について政府の方針を早期に明示すること。
5. 地方交付税制度については、「基本方針2004」及び「政府・与党合意」に基づき、地方公共団体の財政運営に支障が生じないように、法定率分の引き上げを含み地方交付税総額を確実に確保するとともに、財源保障機能、財源調整機能を充実強化すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成17年 6月22日

茨城県常陸大宮市議会議長

(提出先)

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 内閣官房長官 郵政民営化・経済財政政策担当大臣 総務大臣  
財務大臣

### 乳幼児医療費助成制度の拡充を求める意見書

わが国の合計特殊出生率は年々低下し、2004年は1.28だったことが厚生労働省から発表されました。これは、前年度の1.29より低下し、少子化に歯止めがかかっていない状況で、まさに危機的な水準にいたっています。

少子化の進行は、人口構造の高齢化や将来の生産年齢人口の減少にもつながり、子どもの健全な成長への影響のみならず、社会経済や社会保障のあり方にも重大な影響を及ぼすことが懸念されます。

子育て家庭の経済的負担を軽減する措置が少子化対策として、ますます重要施策となっています。

児童期までの年代は病気にかかりやすく、また、アトピー性皮膚炎や小児喘息など長期の療養を要する病気も増加しており、病気の早期発見と早期治療、治療の継続を確保する上で医療費助成制度の拡充は極めて重要な役割をになっています。

県民世論調査でも「理想の子どもの数より実際の子どもの数のほうが少ないのは子育てのための経済的負担が大きいため」という答えが半数以上になっています。深刻な不況のもとで子育て世帯の家計のやりくりは大変になっており、母子家庭においては平均年間収入が県の世論調査からみても、減収になっている現況から助成制度のさらなる拡充がいそがれます。

安心して子どもを産み、育てることのできる社会の実現をめざすには地方制度の安定化が必要です。

県におかれましては、新たな自己負担はせず、所得制限もなくして就学前まで無料にすることを強く要望するものです。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成17年 6月22日

常陸大宮市議会議長

(提出先)

茨城県知事



## 地方議会制度の充実強化に関する意見書

平成5年の衆参両議院における地方分権推進決議以降、地方分権一括法の施行や市町村合併に伴う地方自治にかかる地勢図の変化など、地方議会を取り巻く環境は、近時大きく変化してきている。

また、今日、三位一体の改革などが進められる中で、税財政面での自己決定権が強まれば、それに伴い議会の執行機関に対する監視機能を強化し、自ら住民のための政策を発信していかなければならないのは必然である。

このような中、二元代表制の下での地方議会の役割は一層その重要性を増していることから、住民自治の代表機関である議会の機能の更なる充実と、その活性化を図ることが強く求められている。一方、各議会においては、自らの議会改革等を積極的に行っているところであるが、これらの環境に対応した議会の機能を十分発揮するためには、解決すべき様々な制度的課題がある。

こうした課題は、現行の地方自治法が制定後60年経過し、「議会と首長との関係」等にかかわる状況が変化しているにもかかわらず、ほとんど見直されておらず、議会にかかる制度が実態にそぐわなくなっていることから、議会制度全般にわたる見直しが急務である。

21世紀における地方自治制度を考えると、住民自治の合議体である「議会」が自主性・自律性を発揮してはじめて「地方自治の本旨」は実現するものであり、時代の趨勢に対応した議会改革なくして地方分権改革は完結しないと考える。

よって国におかれては、現在、第28次地方制度調査会において「議会のあり方」を審議項目として取り上げ、活発な審議が行われているところであるが、地方議会制度の規制緩和・弾力化はもとより、議長に議会招集権を付与すること、委員会にも議案提出権を認めること、議会に附属機関の設置を可能とすることなど、地方議会の権能強化及びその活性化のため、抜本的な制度改正が図られるよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成17年6月22日

茨城県常陸大宮市議会議長

(提出先)

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 総務大臣



# 視 察 報 告



沼田市役所

## 議会運営委員会

6月29日から7月1日にかけて、議会運営委員会では、議会運営についての先進地調査として、新潟県阿賀野市議会と群馬県沼田市議会を視察しました。

阿賀野市は、平成16年4月に2町2村（安田町・京ヶ瀬村・水原町・笹神村）で合併、沼田市は平成17年2月に2村（白沢村・利根村）を編入し現在にいたっています。

## 総務常任委員会

5月30日から6月1日にかけて、総務常任委員会の行政視察を行いました。

鳥取県雲南市では、家の玄関から目的地まで送迎をしてくれるデマンド方式のジャンボタクシーを視察。島根県安来市では、買物、観光、スクールバス等を運行している広域生活バスの状況を視察しました。



雲南市 掛合総合センター



岩手県立生涯学習推進センター

## 生活文教常任委員会

7月13日から7月15日にわたり、生涯学習及び環境対策についての行政視察を行いました。

岩手県花巻市の県立生涯学習推進センターでは、生涯学習の推進について取り組んでいる事例や研究内容の説明を受け、青森県六ヶ所村では、日本原燃株式会社を視察しました。



# 委員会



滝川市役所

## 保健福祉常任委員会

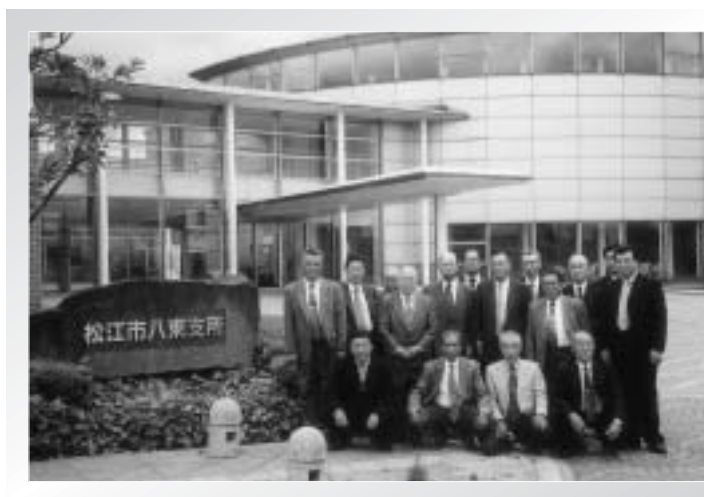
5月25日から5月27日にわたり、医療施設の運営について及び健康づくりについての行政視察を行いました。

北海道の市立千歳市民病院では、医療施設の運営状況について、医療スタッフの確保の難しさや運営の方法等の説明を受け、北海道滝川市では、「健康滝川21」計画についての概要、成果等の説明を受けました。

## 経済常任委員会

5月23日から5月25日にかけて、経済常任委員会の行政視察を行いました。

鳥取県日吉津村では、直売所・野菜農業の運営状況について「ふれあい村アスパル」を視察し、経営努力や消費者ニーズの研究等の説明を受けました。島根県松江市八束支所では、基幹産業であるぼたんの生産状況について視察しました。



松江市八束支所



坂北村役場

## 建設常任委員会

5月18日から5月20日にわたり、建設常任委員会の行政視察を行いました。

長野県坂北村では、合併浄化槽の全村域推進事業の取り組みについて。須坂市では、市民と行政が一体となり成功した、花と緑のまちづくり事業の説明を受け、群馬県草津町では、上水道事業及び温水事業の取り組みについて視察しました。

## 第3回定例会会期日程（予定）

月/日	曜日	会議	議事予定
9月5日	月	本会議	開会 議案審議・採決 委員会付託
9月6日	火	委員会	常任委員会
9月7日	水	委員会	常任委員会
9月8日	木	委員会	常任委員会
9月9日	金	休会	議事整理
9月10日	土		
9月11日	日		
9月12日	月	休会	議事整理
9月13日	火	本会議	一般質問
9月14日	水	本会議	一般質問
9月15日	木	本会議	一般質問
9月16日	金	休会	議事整理
9月17日	土		
9月18日	日		
9月19日	月		敬老の日
9月20日	火	休会	議事整理
9月21日	水	本会議	委員長報告 議案審議・採決 閉会

## 表紙の言葉

あゆみ保育園では、毎年ボディペインティングの行事を行っています。今年は当日の気温が上がらなかったため室内で実施されました。園児たちは、自分やお友達の顔や手足にペイントをして、大はしゃぎの様子でした！

## 市民の声募集

議会に対するご意見・ご要望がありましたら、住所氏名を明記の上、常陸大宮市議会事務局までお届け願います。

## 議会を傍聴してみませんか？

第3回定例会は、9月5日から開催予定です。ぜひ、傍聴においでください。（定員30名）  
～手続きは簡単で、本会議を傍聴するときに、住所・氏名・年齢を書くだけです。～  
（詳しくは議会事務局まで）



7月6日(水) 県立小瀬高校において、「救急救命法講習」が行われました。この講習は、5年ほど前から実施されており、応急処置や心肺蘇生法の正しい方法を習得、緊急を要する場合に、速やかに適切な処置をできるようにすることを目的として行われています。



編集 常陸大宮市議会広報委員会

〒319 - 2292

茨城県常陸大宮市中富町3135 - 6

TEL 0295 - 52 - 1111 (代) 内線413

0295 - 53 - 0393 (直)

FAX 0295 - 52 - 2186

eメール

gikai@city.hitachiomiya.lg.jp

広報委員会  
委員長 幡山 耕一  
副委員長 富山 修三  
委員 小室 勉  
五位 淵  
河野 洪  
長岡 孝  
宮下 衛  
細宮 富雄

合併をして早1年になるうとしております。その間、常陸大宮市議会定例会が3回開催されました。日程は半月以上にわたり、一般質問は3日間の発展のため一般質問においても様々な努力をされており、紙面の関係で、議会の内容を全部お伝えできませんので、傍聴にお越しただき、何かお気づきの点がありましたら、議会事務局までご連絡をお願いいたします。今後とも更なるご支援をいただきますよう、よろしくお願いいたします。

